

これまでにご参加いただいた団体

旭川市、旭川市議会、網走市、江別市、帯広市、栗山町、鶴田町、八戸市、横手市、秋田市、湯沢市、にかほ市、美郷町、岩手県、北上市、北上市議会、花巻市、山形市、米沢市、川西町、東根市、天童市、酒田市、名取市、古川市、いわき市、西郷村、福島市、(公財)ふくしま自治研修センター、田村市、郡山市、福島市議会、二本松市、伊達市、茨城県、茨城県自治研修所、鹿嶋市、古河市、つくば市、日立市、ひたちなか市、水戸市、結城市、日光市、宇都宮市、栃木市、群馬県、群馬県自治研修センター、(公財)群馬県市町村振興協会、前橋市、富岡市、沼田市、伊勢崎市、館林市、入間市、北本市、越谷市、さいたま市、東松山市、所沢市、杉戸町、鶴ヶ島市、戸田市、深谷市、三郷市、川口市、ふじみ野市、浦安市、柏市、山武郡広域行政組合、袖ヶ浦市、千葉県、館山市、船橋市、市原市、松戸市、四街道市、習志野市、君津市、神奈川県、海老名市、小田原市議会、川崎市、座間市、平塚市、藤沢市、横須賀市、横浜市、相模原市、秦野市、厚木市、茅ヶ崎市、小金井市、小平市、大田区、品川区、渋谷区、荒川区、多摩市、八王子市、羽村市、東久留米市、町田市、武蔵野市、国分寺市、世田谷区、足立区、山梨県、富士河口湖町、糸魚川市、上越市、津南町、長岡市、長岡市議会、長岡地域合併協議会、妙高市議会、柏崎市、小千谷市、上田市、磐田市、函南町、湖西市、静岡県、裾野市、富士市、浜松市、長泉

町、袋井市、島田市、沼津市、森町、飯田市、伊那市、上伊那広域連合、駒ヶ根市、上田市、諏訪市、茅野市、長野市、松本市、妙高市、富山市、坂井市、福井県、福井市、海津市、岐阜市、中津川市、瑞穂市、美濃加茂市、愛知県、稲沢市、犬山市、大府市、大府市議会、春日井市、刈谷市、東海市、豊田市、豊田市議会、豊橋市、安城市、日進市、碧南市、(公財)愛知県市町村振興協会研修センター、東浦町、鈴鹿市、名張市、三重県自治会館組合、四日市市、津市、草津市、彦根市、彦根市議会、彦根市議会事務局、近江八幡市、宇治市、長岡京市、河内長野市、摂津市、東大阪市、(公財)大阪府市町村振興協会、堺市、枚方市、八尾市、寝屋川市、伊丹市、和歌山市、奈良市、奈良地区町村税務協議会、西宮市、尼崎市、三木市、姫路市、加古川市、岡山市、岡山市、岡山県市町村振興協会、倉敷市、玉野市、広島県、福山市、東広島市、三次市、鳥取県、松江市、松江市立病院、安来市、防府市、山口市、(公財)山口県ひとつくり財団、善通寺市、徳島市、鳴門市、小松島市、三好市、松茂町、今治市、四国中央市、新居浜市、西予市、こうちづくり広域連合、室戸市、田野町、久留米市、古賀市、宗像市、筑後市、佐賀市、白石町、大分県、日田市、宇城市、佐世保市、諫早市、大村市、宮崎県、宮崎県市長会、日向市、小林市、宮崎市、鹿児島市ほか県・市の東京事務所の方々

平成30年度 (第57回)

公務能率研究会議

平成30年 **10月18日(木)** 13:00~17:00 [全体会議]
10月19日(金) 10:00~16:00 [テーマ別分科会]

日本経営協会 NOMAホール

統一テーマ

人を活かす・働き方を変える・組織が動く！

～人口減少時代の自治体経営～

「公務能率研究会議」は、昭和37年に第1回を開催以来、今回で第57回を迎えます。この間、地方自治体を巡るその時代ごとの重要課題を取り上げて毎年開催を続け、2日間にわたって開催いたします。

わが国は、超高齢社会が到来し、人口減少が避けられない中において、持続可能な社会をいかに創りあげていくかが極めて重要な命題となっています。地方自治体は、あらゆる政策手段を講じてこれに真摯に取り組み、住民の生活の安定と福祉の向上を図っていくことがますます重要となっています。

本年の当研究会議は、「人を活かす・働き方を変える・組織が動く！～人口減少時代の自治体経営～」を統一テーマに、「採用・評価・育成が一連となる人事戦略」、「AIを活用した働き方改革」、「自治体イノベーションの創出戦略」を分科会テーマとして取り上げ、交流と連携を深化させ、自治体経営改革による公務能率推進をさらに進化させて参りたいと存じます。

公務ご多端とは存じますが、自治体経営のさらなる充実と発展をめぐり、皆様方のご参加を心よりお待ち申し上げます。

一般社団法人 日本経営協会 理事長 平井 充則

開催要領

- 会期** 平成30年10月18日(木)・19日(金) 2日間
- 会場** NOMAホール・東京 (〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
- 主催** 一般社団法人 日本経営協会
- 後援** 総務省
- 協賛** 全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会

- 会議構成** (1)初日：全体会議
基調講演・鼎談・特別講演で構成。
(2)2日目：テーマ別分科会
3つのテーマによる研究会で構成。

- 参加対象** 全国の行政機関(国・都道府県・市区町村)関係部門の実務ご担当者・管理者および地方議会議員、公共団体職員の方々

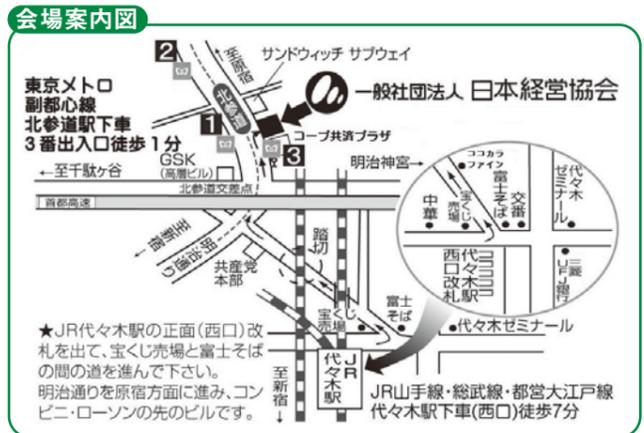
受講料(参加料)	会員(1名)		一般(1名)	
	本体料	消費税	本体料	消費税
全体会議と分科会(2日間参加)	22,000円	1,760円	25,000円	2,000円
全体会議(1日目のみ参加)	10,000円	800円	11,000円	880円
分科会(2日目のみ参加)	13,000円	1,040円	15,000円	1,200円
	23,760円		27,000円	
	10,800円		11,880円	
	14,040円		16,200円	

- 申込方法** ①「2日間参加」の他に、「1日目のみ参加」「2日目のみ参加」の選択が可能です。申込書にご記入をお願いします。
② FAXまたは郵送申込…参加申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
③ Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

- 入金方法** 受講料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

- その他** 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込みお問合せ先 一般社団法人 日本経営協会
東京本部公務研修グループ「公能研」事務局
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL.(03)3403-1891(直) FAX.(03)3403-1130
URL.http://www.noma.or.jp/ E-mail:tk@noma.or.jp



主催/ 一般社団法人 日本経営協会 後援/ 総務省
協賛: 全国知事会/全国市長会/全国町村会/全国都道府県議会議長会/全国市議会議長会/全国町村議会議長会

10月18日(木)

全体会議

13:00~17:00

主催者挨拶 13:00~13:10 一般社団法人日本経営協会 理事長 平井 充則

基調講演 13:10~14:10

人を活かす・働き方を変える・組織が動く！
～人口減少時代の自治体3.0のまちづくり～

生駒市長 小紫 雅史氏

プロフィール
昭和49年生まれ、兵庫県出身。平成9年一橋大学法学部卒業。平成15年シラキュース大学院行政経営学部修了。平成9年環境庁(現環境省)入庁。ハイブリッド自動車の税制優遇、廃棄物処理法・容器包装リサイクル法の改正や、事業者との環境自主協定制度(エコ・ファースト)の創設などに尽力。平成23年退職(大臣官房秘書課課長補佐)。平成23年8月、全国公募により生駒市副市長に就任。平成27年4月、生駒市長に就任(現在1期目)。前立命館大学客員講師。NPO法人プロジェクトK(新しい霞ヶ関を創る若手の会)創設メンバーで元副代表理事。著書に『さっと帰って仕事もできる残業ゼロの公務員はここが違う』など。最新作は『公務員面接を勝ち抜く力』『公務員の未来予想図』。



市長が語る 14:20~15:50 <鼎談>

人口減少時代の羅針盤
“人を活かし、働き方を変え、組織が動く自治体経営戦略とは”

多摩市長 阿部 裕行氏

昭和31年生まれ。3児の父。大学卒業後、日本新聞協会で働くかわら、「ワークライフバランス」という言葉もない頃から家庭と仕事の両立に奮闘。平成22年から現職(現在3期目)。誰もが健康で幸せに過ごせるまち「健康都市・多摩」を目指し、組織一丸でまちぐるみの取り組みを進めている。



四條畷市長 東 修平氏

昭和63年大阪府四條畷市生まれ。京都大学卒業、同大学院修士課程修了。外務省、野村総合研究所インドを経て、現役最年少市長(30歳)。ICTを活用し、市政の透明化と市民協働のまちづくりを推進。



<コーディネータ> (前)中野区長 田中 大輔氏

前中野区長(4期在任)。区職員出身。「目標と成果による管理」で経営を改革。基金の増加、債務の削減など財政再建を実現。地域支え合い、防災、まちづくりなどの施策を推進。企業や大学の誘致で昼間人口を増加。



特別講演 16:00~17:00

働き方改革
～新たな発想とイノベーションを生み出す～

シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢 久美氏

プロフィール
国内外の投資運用会社勤務を経て、平成8年日本初の投資信託評価会社を起業。平成11年、同社を世界的格付け会社に売却後、平成12年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、代表。政府各省の審議委員や日本証券業協会公益理事などの公職に加え、豊田通商など上場企業の社外取締役を兼務。1,000社を超える経営者インタビューやダボス会議等を通じて、国内外の官民協働支援に取り組む。近著は、『あの会社の新人は、なぜ育つのか』、『すぐやる人の“超える”思考法』など著書多数。



10月19日(金)

テーマ別分科会

10:00~16:00

第1分科会 【採用・評価・育成が一連となる人事戦略】

講演 地方自治体における人事戦略～採用・評価・育成～
10:00~11:45 聖学院大学 特任教授 公益財団法人荒川区自治総合研究所 所長 荒川区 統括調整監 猪狩 廣美氏

かつて自治体の人事政策の課題認識は「人事管理」や「職員定数の適正化」にばかり向けられていたように思います。今、改めて人事政策の目的を考え、人事担当者として、何を目的し、どのように行動していかなければならないのか、共に考えていきたいと思います。

事例発表1 職員には「かしこさ、やさしさ、ほんの少しの強さ」が必要です！
～明石市の「人材育成型人事制度」の取り組み～
12:45~13:55 明石市 総務局職員室 職員担当課長 中原 一憲氏 明石市 総務局職員室 人材開発担当課長 瀧 浩人氏

事例発表2 地域行政を担う確かな人材育成
～豊かな政策を創る“戦略的人づくり”～
14:10~15:20 藤枝市 総務部長 大畑 直巳氏

行政経営を支える基盤の一つに人材育成を位置づけ、選ばれ続けるまちづくりを進める本市では、「市政の元気は、まず市役所から」の考えのもと、市民のために生き生きと働く職員を「市の財産」として考え、人材育成に取り組んでいます。職員のやる気と志を育む「日本一の職員づくり」を目指した取組をご紹介します。

総括・まとめ 15:20~16:00

第2分科会 【AIを活用した働き方改革】

講演 自治体 AI と働き方改革
10:00~11:45 東海大学 政治経済学部 教授 小林 隆氏

幕開けしたばかりのAI時代だが、早くも、人間の思考の一部をAIが代替しつつあります。「よそ」でうまく行ったパターンを働き方改革に取り込むような職員は不要になり、人間の感性を活かし、将来をAIで変える人材が必要になると考えられます。

事例発表1 窓口業務改革と人工知能活用の可能性について
～持続可能な行政を目指して～
12:45~13:55 掛川市 企画政策部 企画政策課 主査 戸塚 芳之氏

行財政改革により、自治体職員は、以前に比べ減少し、さらに、人口減少に伴いさらに減少していくことは、避けられません。行政サービスを継続的に実行できるよう検討している窓口業務改革と人工知能活用の可能性についてご紹介します。

事例発表2 AIによる課題解決と新たなサービスの創造
～「徳島県を実証フィールド」とした官民共同によるAI要約サービス実証実験～
14:10~15:20 徳島県 政策創造部 総合政策課 政策創造担当 主任 天羽 宏彰氏

少子高齢化や人口減少が進展する中、国においても生産性革命への実現に向けたIoT、ビッグデータ、AIを活用した第4次産業革命への取組みが進められております。分科会では本県の強みを活かしたAIを活用した実証実験を中心に現在の取組みについてご報告します。

総括・まとめ 15:20~16:00

第3分科会 【自治体イノベーションの創出戦略】

講演 自力で稼げる地域経営戦略！
～アイデアをカタチに変えるまちづくり～
10:00~11:45 NPOサプライズ 代表 飯倉 清太氏

地域とは、活性化ではなく「経営」するものです。行政・市民が一丸となって地域の強み＝経営資源を発掘し、育て、ヒト・モノ・カネの循環を生み出すことで、自立した「稼げる」まちづくりを進めていくことができます。静岡県伊豆市を中心に活動するNPOサプライズの事例をふまえながら、稼げるアイデアをカタチに変えるためのイノベーション創出の手法と着眼点を探ります。

事例発表1 ものづくりの拠点からひとづくりの拠点へ
～官民連携による人材育成と、新たな人の流れを創出～
12:45~13:55 小松市 総合政策部 国際&経営戦略課 嶋田 裕介氏

2023年、北陸新幹線敦賀延伸により新幹線小松駅が開業する駅周辺エリア。世界的建設機械メーカーが発祥した「ものづくり」の拠点から、官民連携による「ひとづくり」の拠点として、これからをリードする人材を育成する中心地へ発展しています。産業から教育へシフトし、賑わいを創出するまちづくりの事例を含めて小松市の取り組みをご紹介します。

事例発表2 中小企業支援を通じた持続可能な地域づくりへの挑戦
～支援センター・アクアコイン…地域経済の活力はイノベーションから！～
14:10~15:20 木更津市 経済部 産業振興課 主幹 鈴木 昭宣氏

木更津市では、産業・創業支援センターの設置や電子地域通貨アクアコインの導入普及推進を通じて、地元の事業者が元気になり、地域経済が循環するための仕掛けづくりに取り組んでいます。地方創生実現への切り札となる中小企業支援の「今」をご紹介します。

総括・まとめ 15:20~16:00

平成30年度「公務能率研究会議」参加申込書

一般社団法人日本経営協会 行
FAX 03-3403-1130

下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてご送信ください。
参加者多数の場合は、お手数ですが本紙をコピーの上ご利用ください。

平成30年 月 日

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

■公務能率研究会議参加申込書

60011697：2日間
60011698：1日目
60011699：2日目

NOMA会員 一般

団体名		電話()	-
所在地	(〒 -)	FAX()	-
		派遣(フリガナ)氏名	
		所属・役職	
(フリガナ)参加者氏名	所属部署・役職	参加日程	2日目「テーマ別分科会」 第1から第3の一つお選びください <small>*分科会の当日変更はご遠慮ください。</small>
①		<input type="checkbox"/> 全体会議と分科会参加 <input type="checkbox"/> 全体会議のみ参加 <input type="checkbox"/> 分科会のみ参加	<input type="checkbox"/> 第1分科会 <input type="checkbox"/> 第2分科会 <input type="checkbox"/> 第3分科会
②		<input type="checkbox"/> 全体会議と分科会参加 <input type="checkbox"/> 全体会議のみ参加 <input type="checkbox"/> 分科会のみ参加	<input type="checkbox"/> 第1分科会 <input type="checkbox"/> 第2分科会 <input type="checkbox"/> 第3分科会
③		<input type="checkbox"/> 全体会議と分科会参加 <input type="checkbox"/> 全体会議のみ参加 <input type="checkbox"/> 分科会のみ参加	<input type="checkbox"/> 第1分科会 <input type="checkbox"/> 第2分科会 <input type="checkbox"/> 第3分科会
④		<input type="checkbox"/> 全体会議と分科会参加 <input type="checkbox"/> 全体会議のみ参加 <input type="checkbox"/> 分科会のみ参加	<input type="checkbox"/> 第1分科会 <input type="checkbox"/> 第2分科会 <input type="checkbox"/> 第3分科会
⑤		<input type="checkbox"/> 全体会議と分科会参加 <input type="checkbox"/> 全体会議のみ参加 <input type="checkbox"/> 分科会のみ参加	<input type="checkbox"/> 第1分科会 <input type="checkbox"/> 第2分科会 <input type="checkbox"/> 第3分科会

※参加券・ご請求書は上記「派遣ご担当者」様にお送りいたします。

※申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
③がご不要の場合はにチェックしてください。——不要

〈事務局への要望〉——ご参加にあたり、事務局への要望・質問等ございましたらお書きください。

■申込方法

本参加申込書に必要事項をご記入のうえ郵便又は FAX にて下記までお申込みください。折返し参加券および請求書を担当者宛お送りいたします（開催日3日前までに参加券が届かない場合はご連絡ください）なお参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納めください。この場合領収書の発行は省略し、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。また、お振込みは終了後でも結構ですので、極力銀行振込にてお願いいたします。

※お申込後欠席される場合は必ず事前に(10月12日(金)まで)ご連絡ください。

お申込み・お問合せは 一般社団法人 日本経営協会 東京本部 「公務能率研究会議」事務局

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL 03-3403-1891(直) FAX 03-3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp/>

E-mail: tkts@noma.or.jp